

# 創業80周年企業紹介



代表取締役社長 田村 頼一 氏

## 日本土建株式会社

創 業 ● 昭和19年 4 月26日

所 在 地 ● 津市大倉19-1

電話番号 ● 059-229-5700

代 表 者 ● 代表取締役社長 田村 頼一

資 本 金 ● 9,900万円

事業内容 ● 建築事業・土木事業・住宅事業・  
リニューアル事業・不動産事業

事 業 所 ● 松阪支店、名古屋支店、  
四日市営業所、機材センター

### これまでの歩み

昭和19年 4 月 戦時中の企業整備令により  
興亜工業株式会社として設立

昭和21年 9 月 日本土建株式会社に商号変更

昭和37年 3 月 名古屋支店を開設

昭和45年 3 月 松阪支店を開設

昭和61年 8 月 津市出口岩田（現：津市大倉）に  
本社を移転



本社

弊社は総合建設業として本年 4 月に創業80年を迎えます。もともとは土木工事を中心に事業を展開し、その後の高度成長期における急成長をきっかけに大きく飛躍いたしました。現在は、土木事業と並び建築事業も主力事業のひとつに成長し、お客様からも高い評価をいただいております。とりわけ技術力は三重県内でもトップレベルにあると自負しており、お客様から評価していただけるのも地道に技術開発に取り組んできた結果だと考えております。この「地道な姿勢」は、創業時から脈々と受け継がれているものです。

近年、人口減少社会を迎えている中で、生産性の向上と担い手の確保に向けた働き方改革の一環として、国土交通省が推奨する「建設現場におけるICTの活用」が普及しております。私たちも最先端技術に対する感度を高め、積極的に技術開発・研究に取り組んでおります。また、建物や施設に求められるニーズも多様化しております。今後は私たちでなければできないこと、あるいは私たちを含むグループ会社でなければできないことに挑戦し、オンリーワンの仕事を増やしていくことが大切であり、それが会社の存続や従業員・家族の暮らしを支えることにもつながると考えております。創業80周年を迎え、これからもより良い地域社会づくりをめざし、社員一丸となって邁進していく所存でございます。

### ●企業理念

私たち日本土建は、土木・建築工事を通じて地域の社会基盤づくりを行う上で、以下の6つのことを大切にしています。

|       |                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 顧客満足  | 建造物は、建築することがゴールではありません。その先が本当のスタート。維持管理を含め、細やかな対応により顧客満足の向上を図る。                     |
| 問題解決  | お客様が抱えている問題＝困りごとに親身になって寄り添うこと。全社員営業の名の下に、全員で力をあわせてお客様に向き合っていく。                      |
| 社会貢献  | 社会インフラの整備・構築を担う企業として、豊かな地域社会の実現に向けた社会基盤づくりはもとより災害を想定した建築物の提供に努める。また、災害時には早急な対応にあたる。 |
| 革 新   | 時代とともに変化・多様化していくニーズに応え、お客様に満足していただけの建物や構造物を提供するため、常に最先端を求めて技術を高め続ける。                |
| 知 力   | 知識を意識して「知恵」に変えること。意識することですべての物事において見える景色が変わり、自身が持つ発想も豊かになる。                         |
| 独 自 性 | 常にオンリーワンを追い求める姿勢でいること。三重県下における建設業者のリーディングカンパニーとしての自負と社会的責任を持ち事業活動に取り組む。             |

### ●今後の抱負

弊社の施工工種は、土木・建築工事をはじめ舗装工事、管工事、鋼構造物工事、しゅんせつ工事など多岐にわたります。同時に創業当時から「安全第一」を徹底し積極的な安全衛生管理の推進に努めております。また、「みえの働き方改革推進企業」や「みえの働く女性プロジェクト」「SDGs推進パートナー登録制度」にも登録し、働き方改革、次世代の育成、さらなる女性の活躍推進など、すべての社員が安心して長く働ける職場環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

そして、近年の建設業界においては、建設ICTやAIといった新たな技術の導入・普及が進んでおります。企業として存続し続けるためには、それらの情報を高い感度でキャッチし、いち早く取り組んでいくことが大切です。そうした時代の潮流に乗り、最新技術の開発をはじめ技術の研鑽に努め、「街づくり」を通じて今まで以上に人々が安心して暮らせる豊かな地域社会の実現をめざし、これからも「街の未来を創造」してまいります。今後とも格別の御愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。